

株式会社 オオバ

2024年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月11日

上場会社名 株式会社オオバ 上場取引所 東
 コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画本部長 (氏名) 片山 博文 TEL 03-5931-5888
 定時株主総会開催予定日 2024年8月23日 配当支払開始予定日 2024年8月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年8月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	16,485	5.4	1,842	7.4	1,929	7.9	1,339	24.6
2023年5月期	15,647	△1.8	1,714	8.3	1,787	8.1	1,075	△0.9

(注) 包括利益 2024年5月期 2,199百万円 (77.7%) 2023年5月期 1,237百万円 (16.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	83.70	80.00	11.8	11.3	11.2
2023年5月期	66.74	63.94	10.6	11.7	11.0

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 -百万円 2023年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	17,966	12,624	68.0	763.36
2023年5月期	16,117	10,930	65.4	657.93

(参考) 自己資本 2024年5月期 12,208百万円 2023年5月期 10,545百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	△346	△164	△578	3,115
2023年5月期	2,294	573	△619	4,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	-	11.00	-	13.00	24.00	386	36.0	3.8
2024年5月期	-	17.00	-	20.00	37.00	592	44.2	5.2
2025年5月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00		45.7	

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	6.1	1,950	5.8	2,000	3.7	1,400	4.5	87.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	17,000,000株	2023年5月期	17,250,000株
② 期末自己株式数	2024年5月期	1,006,617株	2023年5月期	1,222,012株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	16,004,023株	2023年5月期	16,112,761株

(参考) 個別業績の概要

2024年5月期の個別業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	15,237	3.1	1,720	4.6	1,838	5.7	1,280	51.1
2023年5月期	14,774	△3.0	1,645	7.8	1,739	7.6	847	△20.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期	80.02	76.48
2023年5月期	52.59	50.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	15,981	11,358	68.5	684.20
2023年5月期	15,051	10,273	65.7	616.91

(参考) 自己資本 2024年5月期 10,942百万円 2023年5月期 9,887百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度の当期純利益については、前事業年度に固定資産の減損損失を計上したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
受注の状況〔連結〕	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、インフレに対する海外各国中央銀行の金融引き締めや、ウクライナ紛争の長期化によるエネルギー供給懸念によって、不透明感は続きました。わが国経済においては、物価上昇や円安の影響があったものの、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

建設コンサルタント業界においては、防災・減災、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靱化への対応など、公共投資が堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、オオバの強みである「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、「まちづくりのソリューション企業」として、国土強靱化や防災・減災など「安全と安心で持続可能なまちづくり」、都市再生・地方創生業務、公共施設マネジメント業務、まちづくり事業をパッケージで支援する事業推進サポート業務などを重点分野と位置づけ、積極的な営業活動を展開してまいりました。

さらに、区画整理事業での当社のコンサルタントとしての経験・知見や保留地の処分能力を活かして、調査設計業務に加え業務代行者としての参画を企図し、収益機会の拡大を図るとともに、土木管財業務、個人向け相続・不動産コンサル事業、PM(プロジェクトマネジメント)/CM(コンストラクションマネジメント)・PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)事業、システム開発など、高付加価値提案型サービスの展開により、事業領域を拡大してまいりました。

当連結会計年度の概況は以下のとおりであります。

官庁では防災・減災、国土強靱化に加えて、国土交通省、防衛省等の需要が伸び、さらに官庁・民間ともに大型の区画整理案件の継続受注や新規地区の立ち上げ、民間では生産拠点(ものづくり)の国内回帰と海外資本参入による産業用地・物流用地の開発関連業務などに注力した結果、受注高につきましては17,261百万円(前年同期は16,680百万円)となり、手持受注残高は10,210百万円(前年同期は9,434百万円)を確保することができました。

売上高につきましては、16,485百万円(前年同期は15,647百万円)となりました。

営業利益は1,842百万円(前年同期は1,714百万円)、経常利益は1,929百万円(前年同期は1,787百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,339百万円(前年同期は1,075百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は17,966百万円であり、前連結会計年度末に比較して1,849百万円の増加となりました。その主な要因は固定資産1,519百万円の増加であり、投資有価証券424百万円の増加、退職給付に係る資産1,195百万円の増加等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は5,342百万円であり、前連結会計年度末に比較して156百万円の増加となりました。その主な要因は固定負債405百万円の増加であり、繰延税金負債414百万円の増加等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は12,624百万円であり、前連結会計年度末に比較して1,693百万円の増加となりました。その主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益1,339百万円と剰余金の配当480百万円の計上による利益剰余金697百万円の増加と自己株式の取得・消却等による105百万円の増加等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して1,089百万円減少し、3,115百万円（前年同期は4,205百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは346百万円の支出（前年同期は2,294百万円の収入）であり、主なものは、税金等調整前当期純利益1,899百万円、退職給付に係る資産負債の増減410百万円、売上債権の増加1,394百万円、法人税等の支払額228百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは164百万円の支出（前年同期は573百万円の収入）であり、有形固定資産の取得による支出152百万円、無形固定資産の取得による支出53百万円、有価証券の売却による収入36百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは578百万円の支出（前年同期は619百万円の支出）であり、自己株式の取得による支出100百万円及び配当金の支払いによる支出478百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
自己資本比率 (%)	65.7	68.2	65.4	68.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.8	82.8	71.8	91.4
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	349.0	△68.3	430.2	△84.7

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、建設コンサルタント業界においては、防災・減災、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靱化への対応など公共投資が引き続き堅調に推移しており、受注環境は概ね前年同等を予想しております。

国土強靱化や防災・減災関連業務、防衛土木業務などの官庁需要の増加と、国土交通省業務の拡大、生産拠点（ものづくり）の国内回帰と海外資本参入による産業用地・物流用地の開発関連業務などの民間需要の増加などにより、引き続き好調な受注環境を予想しております。

当社は、中期経営計画（第90期～第94期）を「新たな100年（next century）を力強く開拓し、未来を拓く『挑戦』と『飛躍』のファーストステージ」と位置づけ、以下事業施策に引き続き取り組んでまいります。

1. まちづくり業務

まちづくりを核としたコア業務を安定的に伸長させるとともに、社会課題の解決に向け、新市場・新規業務の開拓に挑戦し、更なる飛躍を目指す。

- (1) 都市開発としては、生産拠点（ものづくり）の国内回帰と海外資本算入による産業用地・物流用地開発、高規格幹線道路の整備に伴う沿線土地開発、市街化区域編入を契機とした新市街地土地区画整理事業、米軍基地返還跡地や大規模工場跡地等の土地利用転換業務の伸長。
- (2) 都市の再構築としては、都市のスポンジ化対策、小規模区画整理等の換地手法を用いた既成市街地の再構築業務、土地建物一体化事業やコンパクトプラスネットワーク関連業務への参入。
- (3) 環境・脱炭素社会構築においては、カーボンニュートラルに向けた都市のグリーンインフラ、再生可能エネルギー関連の調査設計業務の開拓。
- (4) スマートシティ・まちづくりDXではオープンデータ化に伴う新たな官民モデルの創出やスマートシティの実装化、DX化など社会課題が多様化しており、当社の強みである民間顧客に対する事業支援への活用。
- (5) PPP、PFI、コンセッション等、公共施設の建設・維持管理・運営を行う業務について、当社がこれまで民間受託業務等で培ったネットワークやノウハウを活用しながら、異業種も含めた最適な事業パートナーとの提携についても取組を強化し、当社のコアコンピタンスであるまちづくり業務の進化。

2. 社会インフラ整備

国内や国外の政策的課題を背景に、防災・減災、国土強靱化、防衛土木など市場拡大が期待できる分野に注力する。また、ウクライナ情勢や中国の台湾進出の懸念などにより、我が国の防衛力強化が喫緊の課題となっており、防衛予算の増加を背景に自衛隊基地の強靱化など防衛土木の需要が高まっている。

- (1) 防災・減災、国土強靱化については、国土強靱化計画に基づく防災・減災、国土強靱化、道路・橋梁等インフラ施設の更新、点検業務、長寿命化計画やストックマネジメント業務の確保拡大に加え、流域治水関連業務への参入強化。能登半島地震による被災地の復旧・復興に向けた取組を強化。
- (2) 防衛土木としては、これまで培った実績を活かすと共に同業他社との連携により、通常業務に加え国策としての自衛隊基地の強靱化関連業務の受注に向け取組を強化。
- (3) 国交省業務については、今中計の重点分野として「調査・補償業務」の拡大に加え、道路・構造、河川等の設計業務の受注に向け、経験者の中途採用などを含め取組を強化。

3. 事業ソリューション業務・土木管財業務

- (1) 業務代行の実施やマンション建替コンサルティング等、建設コンサルタント業務を超えて土地区画整理事業等へ参画することにより、事業全体のソリューション（課題解決）と収益の多様化を実現。
- (2) 国有財産の土木管財業務及び大学法人の資産管理業務のビジネスモデルを企業不動産（CRE）や公的不動産（PRE）に広く展開。

具体的な次期見通しとしましては、次期の連結売上高は17,500百万円、連結営業利益は1,950百万円を予定しております。また、経常利益は2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,400百万円を予定しております。

なお、当社グループは、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,205,305	3,115,982
受取手形、売掛金及び契約資産	4,802,853	6,197,579
未成業務支出金	503,299	520,330
販売用不動産	5,634	5,634
その他	170,458	177,779
貸倒引当金	△44,824	△44,534
流動資産合計	9,642,727	9,972,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,229,006	1,248,357
減価償却累計額	△247,836	△307,863
建物及び構築物(純額)	981,170	940,494
機械装置及び運搬具	771,446	758,063
減価償却累計額	△542,307	△562,939
機械装置及び運搬具(純額)	229,139	195,123
土地	1,961,889	1,962,779
その他	819,911	816,888
減価償却累計額	△680,461	△711,078
その他(純額)	139,450	105,809
有形固定資産合計	3,311,649	3,204,206
無形固定資産		
ソフトウェア	79,775	95,485
その他	1,885	1,762
無形固定資産合計	81,660	97,248
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,021	1,632,186
長期保証金	367,329	375,181
退職給付に係る資産	1,373,352	2,568,413
繰延税金資産	9,472	17,117
その他	123,050	99,829
投資その他の資産合計	3,081,226	4,692,727
固定資産合計	6,474,536	7,994,182
資産合計	16,117,264	17,966,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,257,393	1,109,687
未払法人税等	92,537	396,288
未成業務受入金	1,428,187	1,228,323
賞与引当金	551,675	609,811
受注損失引当金	3,116	—
株主優待引当金	19,061	23,190
その他	919,774	654,645
流動負債合計	4,271,746	4,021,947
固定負債		
退職給付に係る負債	33,200	28,941
資産除去債務	280,572	276,000
繰延税金負債	596,556	1,011,311
その他	4,381	4,381
固定負債合計	914,710	1,320,635
負債合計	5,186,457	5,342,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	532,933	532,933
利益剰余金	7,940,953	8,638,607
自己株式	△746,407	△640,983
株主資本合計	9,859,212	10,662,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448,410	761,649
退職給付に係る調整累計額	237,583	784,768
その他の包括利益累計額合計	685,993	1,546,417
新株予約権	385,600	415,662
純資産合計	10,930,806	12,624,370
負債純資産合計	16,117,264	17,966,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	15,647,518	16,485,974
売上原価	10,467,540	10,962,524
売上総利益	5,179,977	5,523,450
販売費及び一般管理費	3,465,062	3,680,950
営業利益	1,714,914	1,842,500
営業外収益		
受取利息	15	25
受取配当金	43,962	51,278
受取保険金及び配当金	16,848	6,030
有価証券売却益	3,890	8,989
その他	23,984	26,716
営業外収益合計	88,701	93,040
営業外費用		
支払利息	5,333	4,089
支払保証料	1,833	1,702
遅延損害金	8,360	—
その他	113	197
営業外費用合計	15,641	5,989
経常利益	1,787,974	1,929,551
特別利益		
固定資産売却益	90	—
負ののれん発生益	210,100	—
特別利益合計	210,191	—
特別損失		
固定資産除却損	1,364	3,269
減損損失	432,040	—
投資有価証券評価損	14,149	—
創業100周年記念関連費用	49,495	27,234
特別損失合計	497,049	30,503
税金等調整前当期純利益	1,501,116	1,899,047
法人税、住民税及び事業税	343,262	531,269
法人税等調整額	82,464	28,315
法人税等合計	425,727	559,585
当期純利益	1,075,389	1,339,462
親会社株主に帰属する当期純利益	1,075,389	1,339,462

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益	1,075,389	1,339,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,368	313,238
退職給付に係る調整額	62,982	547,184
その他の包括利益合計	162,351	860,423
包括利益	1,237,741	2,199,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,237,741	2,199,886
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	532,933	7,448,995	△798,125	9,315,536
当期変動額					
剰余金の配当			△419,763		△419,763
親会社株主に帰属する当期純利益			1,075,389		1,075,389
自己株式の取得				△199,348	△199,348
自己株式の処分		△14,682		102,080	87,398
自己株式の消却		△148,986		148,986	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		163,668	△163,668		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	491,957	51,718	543,676
当期末残高	2,131,733	532,933	7,940,953	△746,407	9,859,212

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	349,041	174,600	523,642	390,626	10,229,804
当期変動額					
剰余金の配当					△419,763
親会社株主に帰属する当期純利益					1,075,389
自己株式の取得					△199,348
自己株式の処分					87,398
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,368	62,982	162,351	△5,025	157,325
当期変動額合計	99,368	62,982	162,351	△5,025	701,002
当期末残高	448,410	237,583	685,993	385,600	10,930,806

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	532,933	7,940,953	△746,407	9,859,212
当期変動額					
剰余金の配当			△480,662		△480,662
親会社株主に帰属する当期純利益			1,339,462		1,339,462
自己株式の取得				△116,161	△116,161
自己株式の処分		△3,352		63,792	60,440
自己株式の消却		△157,792		157,792	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		161,145	△161,145		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	697,654	105,423	803,078
当期末残高	2,131,733	532,933	8,638,607	△640,983	10,662,290

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	448,410	237,583	685,993	385,600	10,930,806
当期変動額					
剰余金の配当					△480,662
親会社株主に帰属する当期純利益					1,339,462
自己株式の取得					△116,161
自己株式の処分					60,440
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	313,238	547,184	860,423	30,062	890,485
当期変動額合計	313,238	547,184	860,423	30,062	1,693,563
当期末残高	761,649	784,768	1,546,417	415,662	12,624,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,501,116	1,899,047
減価償却費	219,564	204,358
固定資産除却損	1,364	3,269
固定資産売却損益(△は益)	△90	—
減損損失	432,040	—
負ののれん発生益	△210,100	—
創業100周年記念関連費用	49,495	27,234
株式報酬費用	82,200	90,400
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,086	△3,116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44,824	△290
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△335,426	△410,641
賞与引当金の増減額(△は減少)	50,594	58,136
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1,712	4,129
受取利息及び受取配当金	△43,978	△51,302
支払利息	5,333	4,089
有価証券売却損益(△は益)	△3,890	△8,989
投資有価証券評価損益(△は益)	14,149	—
売上債権の増減額(△は増加)	79,186	△1,394,725
未成業務受入金の増減額(△は減少)	305,648	△199,864
棚卸資産の増減額(△は増加)	△228,953	△17,031
仕入債務の増減額(△は減少)	202,984	△147,705
未払消費税等の増減額(△は減少)	731,136	△162,978
その他	△64,952	△54,546
小計	2,837,046	△160,527
利息及び配当金の受取額	44,362	46,542
利息の支払額	△5,333	△4,089
法人税等の支払額	△581,278	△228,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,294,797	△346,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,290	△152,491
有形固定資産の売却による収入	499,115	—
無形固定資産の取得による支出	△1,308	△53,190
投資有価証券の取得による支出	△5,912	△875
有価証券の売却による収入	67,641	36,240
敷金の差入による支出	△23,403	△22,562
敷金の回収による収入	6,071	14,150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	151,531	—
その他	△65,480	14,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,965	△164,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	172	102
自己株式の取得による支出	△199,905	△100,185
配当金の支払額	△419,555	△478,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619,288	△578,462
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,249,474	△1,089,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,831	4,205,305
現金及び現金同等物の期末残高	4,205,305	3,115,982

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2022年6月1日 至2023年5月31日)及び当連結会計年度(自2023年6月1日 至2024年5月31日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2022年6月1日 至2023年5月31日)

当社は当第3四半期連結会計期間に東北支店ビル売却決議に伴い減損損失432,040千円を計上しております。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度(自2023年6月1日 至2024年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2022年6月1日 至2023年5月31日)及び当連結会計年度(自2023年6月1日 至2024年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年6月1日 至2023年5月31日）

当社は、2023年5月12日にオオバ調査測量株式会社を完全子会社としました。これに伴い負ののれん210,100千円が発生し、当連結会計年度において特別利益（負ののれん発生益）に計上しております。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年6月1日 至2024年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	657.93円	763.36円
1株当たり当期純利益金額	66.74円	83.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63.94円	80.00円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,075,389	1,339,462
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,075,389	1,339,462
期中平均株式数（千株）	16,112	16,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	707	739
（うち新株予約権（千株））	(707)	(739)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注の状況

当連結会計年度（自2023年6月1日 至2024年5月31日）

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載していません。

(1) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	3,621,109	21.0	91.7
環境業務	1,007,319	5.8	115.5
まちづくり業務	7,522,551	43.6	114.5
設計業務	4,112,179	23.8	97.0
事業ソリューション業務	998,376	5.8	95.1
合計	17,261,536	100.0	103.5

(注) 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(2) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注残高を記載しております。

業務の区分等	受注残高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,693,563	16.6	88.4
環境業務	865,407	8.5	129.3
まちづくり業務	4,351,914	42.6	123.9
設計業務	1,333,132	13.1	87.5
事業ソリューション業務	1,966,315	19.2	108.5
合計	10,210,334	100.0	108.2